

# 京都大学の学生

# 大学よもつ

# に続け

# と面白くあれ

## くだらねえ管理教育・詰め込み教育に終止符を!

みなさん、知っているでしょうか？ いま京都大では「名物」立て看板文化を、大学と京都市が景観条例を用いて一掃しようとし、これに対して学生・教職員が反発。立て看板文化をめぐる攻防が社会的な注目を浴びています。

かつては多くの大学で隆盛だった立て看板。学生運動が盛んな時代に学生側の情報発信ツールとして各地に定着し、日本の大学文化としても定着しました。学生運動の衰退、管理教育強化で大学が「通勤」場所のようになり、学費高騰も合わさって学生から金銭的・精神的余裕がなくなるとともに、文化としても奪われていきました。今ではほとんどの大学で見ることすら珍しくなっています。

大学は可能性を広げる場所です。すべての学生・教職員のみなさんに、京都大の学生・仲間たちの思いに連帯して声をあげてほしい。そして、探究心と行動力、情熱と価値ある怠惰が混在する大学本来の意義を取り戻していく出発点にしていきましょう！

京大生と職員の  
激突の動画！



京大の立て看板をめぐる争いを  
報道するNHK(5月14日)

## 京都大学の立て看板 撤去後も新たに抗議の看板

5月14日 19時56分 教育

京都大学のキャンパス周辺に設置されていた学生団体の立て看板について、大学は、京都市の条例に違反しているとして指導を受けたことから、13日に強制的に撤去しました。しかし、14日には撤去に抗議する看板が新たに設置され、事態が収束する見通しは立っていません。

京都市左京区にある京都大学吉田キャンパス周辺の歩道には、さまざまな学生団体が独特の書体やデザインの立て看板を設置して、地区の名物にもなっていました。

# 全学連

## 全日本学生自治会総連合(斎藤郁真委員長)

【メール】mail\_cn001@zengakuren.jp 【HP】http://www.zengakuren.jp/

## 「大学自治」の原点は何だったか

みなさんは例えば昼ごはんを「自由な食事」と言いますか？すでに「自由」であると感じているものに私たちはわざわざ「自由」を主張しません。その必要がないからです。

「法治国家」の趣旨が「法律で統治されている国」ではなく(大昔から内容はどうあれ法律で国は治められている)、「統治者に対して被統治者が対抗できることを保障している国」であるように、「自由」や「自治」とは本来は対抗概念です。

では「大学自治」の原点はどこにあるか？

戦後日本では、「戦争に大学が加担したこと」への反省から始まりました。そして「大学の民主化」の実践として、「戦犯教授の追放」「国家・軍需産業の介入に対する『自由』をかちとること」を目指したのです。

しかし今、その原点は失われつつあります。

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター理事長	岩永 勝
構想日本代表	加藤 秀樹
京都市長	門川 大作
株式会社日立製作所代表執行役 執行役員社長	小島 啓二
大学共同利用機関法人 国立民族学博物館教授	小長谷 有紀
豊田工業大学 学長	榊 裕之
独立行政法人 日本学術振興会学術システム研究センター所長	佐藤 勝彦

↑ちなみに。京都大学の経営協議会には京都市長・門川大作氏が外部委員として入っている。「京都市条例」に京大側が屈服した、というよりはグル。

## 京都大学の仲間たちに連帯と注目を！

商品化していく大学の下、私たち学生もまた「大学ブランド」のついた商品として教育されることが増えていないでしょうか？

規制の強化、不合理なカリキュラムの再編・画一化・過密化…。今回、京都大学の立て看板をめぐる攻防が社会的注目を浴びているのは、みんなどこかで「こういった大学のあり方がおかしい」感じていたからではないでしょうか？ あらためて、学生・教職員のみなさんに、この攻防への注目と連帯を訴えます。



これが「大学教育」の結果だというのが

# 「自由」という概念の原点。困難に立ち向かう精神の復活へ



## 商品化する大学に立ち向かおう

政府に「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」という諮問会議があります。そこでは「日本の大学は、社会ニーズに応え、『投資に見合うリターン』を生み出し、研究・教育・社会貢献を担う『知識産業』として脱皮する必要」が訴えられ、そのための方策として「学長の権限強化」「文科省・内閣府が共同事務局」として大学運営に参画することが提案されています(昨年12月25日討議資料より)。この「大学改革」の流れは1980年代から始まり、2000年以降いっきよに本格化してきました。

平行して、学費は物価上昇が止まっても上がり続け、奨学金事業も独立行政法人化＝奨学金で採算のとれる営利事業としての性格を強めていきました。

結果、学問への競争原理の導入は資金獲得の競争戦を通じて大学の財界への屈服を進め、2015年以降は防衛省との共同研究すら公然と始まるに至っています。



京都大学もこの数年間、学生との対話のチャンネルを廃止してきた。